

地域発展の固有論理

1. 研究組織

研究代表者：原 洋之介（東京大学東洋文化研究所・教授）

研究分担者：末廣 昭（東京大学社会科学研究所・教授）

海田 能宏（京都大学東南アジア研究センター・教授）

高阪 章（大阪大学大学院国際公共政策研究科・教授）

長峰 晴夫（名古屋大学大学院国際協力研究科・教授）

布野 修司（京都大学工学部・助教授）

井上 眞（東京大学農学部・助手）

2. 研究のねらい・目的

本計画研究の第1年度の作業を通して、我々が設定した「地域発展の固有論理」という課題に対して「発展の地域性」を明らかにしていくという方向が最も有効ではなかろうかという結論に達した。生活生活の組織原理といった「地域の基底で慣性的な特性」としての固有性、固有論理ではなくて、変動に対する特性という意味での地域性という概念を用いて、発展にみられる地域の個性という意味での「発展の地域性」を明らかにしていこうという訳である。本年度は、この点を研究の中心的焦点として設定した。

それと同時に、この重点領域研究がもうすぐ後半の2ヶ年に入ろうとしている以上、そろそろ「地域」「地域研究」という課題に本格的に取り組む必要があるだろう。ある範囲にある社会の持つ「最も大きな特徴」を明らかにしていこうとする地域研究にとって、「地域」の地理的範囲にこだわる必要があることはほぼ自明であり、そこで他からは「わけられた」存在として「地域を括りだす」作業が死活の重要性を持ってくるはずだと考えることはまさに正統的である。しかし同時に、こういう作業は結果として「地域区分」に終わってしまうのではないかという批判もそれなりに有意味である。この立場に立つときは、本当に生きた地域像をつかまえるためには、地域のもつ個性的多様性を強調するだけではなくて、その多様な地域の中にどのような「つなぐ論理」が埋め込まれているのか、そしてまたそういう関係の論理が地域を越えてどのようにひろがっているのかを見定めることがより知的に生産的な研究課題であるということになってくる。

さて、現代の経済学とは、この後者の「つなぐ論理」を唯一の軸として世界のダイナミズムを読み解いていこうとしているとって間違いない。そういう経済学者の中では、冷戦後、大

きな政治イデオロギーの役割が相対的に低下してしまい国際社会の中で経済競争だけが突出して「重要な問題」とされるようになってきた流れに対応して、「つなぐ」論理のひとつである自由競争経済ルールだけによって世界を律していくべき—つまり「くくって」いくべき—であるという主張が最も力をえたものとなっている。経済学者がこういう主張をする根拠になっている自由なる市場経済という「普遍論理」の理論的枠組の下では、ユニバーサルな世界経済システムの中で利用しうる比較優位とは何かという点でしか、地域の個性が認識されていない。

こういう経済学説には、市場経済はその形式面では確かに普遍的に見えるが、その実際の運営・展開の面ではかなり地域性をおびたものとなっているという、さめた認識が全然見られていないことは間違いなさそうである。

どうも経済学・開発論を学ぶ立場からも、こういう「地域性」の具体的あり様を考慮にいれる視点から、ある範囲にある地域をひとつの地域単位として「くくってみる」必要がありそうである。そして、そういう「くくり」ができてはじめて「市場経済のもつ個性」を相互に認め合うような「共存を取り入れた多相的経済自由主義ルール」（村上泰亮『反古典的政治経済学』）の設計が可能になってくるはずである。こういう経済自由主義のルールについても、本年度からそろそろ本格的検討を加えていくことにした。

3. 平成6年度の研究経過

第一に、この研究班に関連している2つの公募研究班と共同で、地域発展の固有論理を明らかにすべく、研究会を開催した。そこでは、経済・農業発展のプロセスに、同じ東南アジア地域内でも大きな差異がみられること、そういう差異を生み出す要因の一つとしてデルタ地帯や熱帯雨林といった生態系が重要であるということ、ならびにこのような差異を取り入れた発展の指標をどう作るかと言った方法論的問題が議論された。

第二は、11月に開催された研究集会「発展の地域性」を組織したことである。この研究集会の準備段階としてまず他の計画研究班との共同で東南アジア地域の個性を明らかにすべく地域間比較の研究会を開催し、主として南アジアとの比較検討を行った。その成果はすでに重点領域研究の成果シリーズの一冊として公表されている。こういう準備作業をした上で、主として経済史という視点に焦点を当てた東、東南、南、西アジアの比較を通して、「発展の地域性」をどうつかまえるのかに関する研究集会を組織した。その成果は、近々成果シリーズの一冊として公表される予定である。

第三は、「地域と生態」計画研究班と共同して、年度末の「地域と生態」と題するシンポジ

ウムを企画したことである。そこでは、この研究班としては、生態環境と地域社会とを直接的に関連づける風土論風の研究だけではなくて、最新になって世界中の至るところでダイナミックな展開を示している開発という第3項を介在させることであらためて地域社会と生態環境との相互作用・関連のあり様を解きあかしてみる研究視角の必要性を強調しておいた。このシンポジウムでの議論も、近々成果シリーズとして公表される予定である。

このシンポジウムの企画と関連して、研究代表者は東南アジア内にみられる発展の地域性を解明しうる一つの理論仮説として「経済・社会・生態力学」の構想をつめる作業を開始した。その今年度中の一応の結論を「経済・社会・生態力学の構築にむけて」として公表した。

第四に、研究代表者はこの重点領域の最終研究目標とされている「地域と世界の共存のパラダイム」に少しでも接近する目的で、現代国際経済関係を律するルールとして盛んに議論されている「公正貿易論」についての検討作業を行った。この検討作業には、香川孝三（神戸大学国際協力研究科教授）吾郷真一（九州大学法学部教授）、両氏の協力を得た。その成果を、「経済自由主義ルールの新たな構図を求めて」として公表した。

最後に、本研究班に属する原・末廣・海田・井上は、文部省科学研究費国際学術調査・末廣昭代表「地域発展の固有論理」のメンバーとして、東南アジア各地での現地調査に参加した。その成果の一部は、「総合的地域研究第9号」に公表される予定である。

4. 研究の成果とフロンティア

ここでは、研究代表者が本年度中に集中して検討を加えてきた2つの課題について報告しておきたい。

4.1. 経済自由主義ルールの新たな構図を求めて

冷戦が終わり特に経済体制の面では市場経済以外の選択肢がなくなってきた現代世界において、国際・世界経済を律し秩序づけるルールとしては古典的な意味での経済自由主義しか存在していないという考え方が声高にさげばれている。冷戦後政治的イデオロギーの対立がもはやほぼ意味を失ったことから経済競争だけが突出して国際社会のなかで重要な問題となってきた現代世界の潮流に反応して、経済学者は自由経済・自由競争という普遍ルールによってこれからの国際・世界経済を律していくべきであると強く主張しはじめている。1995年はじめから動きはじめた世界貿易機構WTOの背景となっている経済論理やAPECボゴール宣言の根拠となって賢人会議報告を支えている経済ドクトリンがこの経済自由主義の学説であることは間違いない。

こういう経済自由主義ルールの普遍性を理論的に正統化させている新古典学派の市場経済理論が、経済発展の段階ないし局面に対応して市場経済の運営ルール、特に政府の市場への介入政策をある程度変化させることは必要であるという経済発展段階論的認識を、時として許容することはある。しかしこの許容はあくまで普遍ルールへの一時的な補足でしかないのである。WTOにおける国際貿易ルールが、ほんの一部の最貧国だけを除いて、先進国・発展途上国を問わず基本的には全く同じものでなければならないとされている事態にこの点は過不足なく示されているといってよい。冷戦後の世界は、市場経済体制の普遍化にともない、民間企業間での国際的競争を主軸として展開していくことになるが、その時の企業が守るべき国際ルールは先進国・発展途上国を問わず基本的に同じものでなければならないという訳である。

さらにここで強調しておきたいのは、こういう新古典派の市場経済理論が、市場経済の発展が生起してくる地域の歴史や社会構造の差異に応じて多様な展開を示すものであるという「発展の地域性」を認めるような理論体系になっていないという重要な問題点である。世界中に存在している多様な地域を、経済の展開の面でも何がしかの個性をもつ範域として認識してみようという地域研究がめざしている「わける論理」といった知的作業は、現在支配的な新古典派の経済理論の体系のどこにも占めるべき場所を見つけることが出来ないのである。この経済学のなかでは、経済自由主義ルールという美名の下に、地域と地域とを「つなぐ論理」のひとつの形だけが極端に肥大化されて主張されているといって間違いにはならないであろう。こういう新古典派の国際経済学の知的パラダイムの枠内では、普遍的とされる国際貿易システムのなかで利用されうる比較優位とは何かという形でしか、各地域のもつ個性がとらえられないのである。

経済発展段階論すら単に補足としてしか認めず、まして市場経済発達・展開に地域ごとの個性があらわれるといった事態を素直に認める知的余裕のない経済理論に立脚した経済自由主義ルールといったものが、果たしてこれからの国際・世界経済を律する基準としてどれ位有効なものといえるのであろうか。自らの論理構造をどうしても捨てようとししない新古典派流の普遍主義の論理からは、世界と地域の共存を考える有効な知的パラダイムが生まれてきそうもないことは、もはや明らかであろう。そこで「わける論理」を知的前提としたときの「つなぐ論理」とはどのようなものでなければならないかを、国際社会を律するルールとして提出されている経済的自由主義の検討を通して考えてみた訳である。その詳細は、前記の報告書に書きしるした通りである。

4.2. 経済・社会・生態力学の構築にむけて

いうまでもなく我々人間・人類は、多様な生態圏のなかで生活している訳であるが、この人間の諸活動特に経済活動は生態系との関係でほぼ以下のような3つの基本類型にわけることが可能であろう。

第一は、自らの住む生態空間のもつ自然生態系に埋めこまれた活動である。大陸山地での焼畑や肥沃な火山島という生態系の条件に埋めこまれたジャワ農民の水稻耕作がこの代表であろう。その場の生態系に埋めこまれているという意味で、これらはまさに属地的生業・生活ともいえるものとなっている。

第二は、生態系から離陸した人間活動であるが、多様な生態系の差異が生み出す特産物の交易を組織し局地的にその生態圏の外部から新しい経済的刺激をもちこんでくる商人の活動がこの典型例である。生態系というその場その場の土地から切りはなされているという意味で、商人の経済活動は脱生態系的ないし属人的生業・生活といってよいであろう。

第三は、生態系の条件を自己流に改造していこうという人間活動である。特にここでは、近代ヨーロッパで産業革命が成立した以降、資本主義の大企業によって展開させられてきた活動をその中心のものとしてとらえておきたい。

以上のべた3つの類型の人間の経済活動が、時には激しい対立を示しながらも、相互に影響し浸透しあうことを通して、東南アジア地域内に存在している多様な生態圏・生態空間において、過去から現在にかけて開発ないし発展と名づけられている経済変化が生起してきている訳である。

ここで、経済発展の「中心と周辺」という空間的配置ないし地理学的構図について簡単にふれておくことは無駄ではなかろう。重層構成をもった市場取引のネットワークという規模からは、分離してる多様・多相なネットワークをそこに見い出される差異をたくみに利用するべく結節させる経済活動こそが、経済発展の中心ないし核となる「企業家」的経済活動となってくる。そういう活動を組織的に展開しうる能力をもった者こそが資本主義の担い手である。そういう多様なネットワークを結節させようとする大商人達は、相互に競争しあいながらも、同時に同じ仲間として協力・協調することからも、多大の利益を得ることとなる。そのため、彼等はなるべく同じ場所に住居して、種々の経済的機会に関する情報を相互に交換することを通しての「ネットワーク外部効果」とでも言える経済的利益を確保しようとすることになる。こういう場所である都市こそが、まさに「発展の中心」となる空間である。

こういう商人に対比してみると、生態系に埋めこまれた経済活動をおこなうヒトビトは商

人によって結び付けられた拡大していく取引のネットワークの一環を担いはするが、彼等が利用しうるネットワークが大層限られたものとなっていることは間違いない。生態系に埋めこまれた経済活動は、その利用しうるネットワークが限定されているという事態によって、経済発展の中心を担う活動とはなりえず、いわば「経済発展の周辺」という空間的地理学的位置にとどめられることになってくるのである。都市の外に位置する多様な生態空間は、常に経済発展の周辺としてしか位置づけられない運命にあるといってもよいであろう。

東南アジアの歴史を通じて大きく展望してみても、前近代・近代そして現代を問わず、その時々での発展の中心が大商人の住む都市であったことは間違いない。そして現在経済活動の激しいスピードでのグローバリゼーションの圧力のもとにすすめられている発展は、歴史を通じてみられる都市を中核とする発展をより徹底化させるものとなっている。海に面した交易都市は、世界資本主義システムのもつダイナミズムを自らのエネルギーとして、経済のグローバリゼーションのなかで無限に拡大していく動きを示しているといってもよい。しかし、このような都市中心の限界を知らないかのような発展・開発が、都市の外に位置している多様な生態圏・生態空間で、我々人類の生存ともかかわるような重大な問題を顕在化させていることを見落とす訳にはいかない。

以上のような開発過程のすすみ方を前提として、特に環境悪化が激しい各種の生態圏でのヒトビトの生態と経済とへのかかわりを、各地域で作り出されている社会のあり様という媒介項を介在させてみることでときあかしてみようというのが、ここで構想されている「経済・社会・生態力学」である。そこでは、ヒトビトが密なる社会関係を成熟させているか否かといった事態が、生態と外部の市場経済への対応に強い影響力を与えていることが想定されている訳である。その力学の構図のアウト・ラインは、これまた前記の報告書に書きしるした通りである。

5. 今後の課題

過去2ヶ年の研究経過をふまえて、今後以下の諸課題に焦点を当てて研究をすすめていく予定である。

第1は、東南アジア内諸地域の比較を通して、この重点領域研究では言及されることが意外に少ないフィリピンという地域が、発展という側面で示している特性を明らかにしていく作業である。この課題は、今年度から開始した国際学術調査の経過のなかで意識されたものである。この国際学術調査と同時に、次年度以下タイとフィリピンとを専門とする公募研究班が出来る

予定もあるので、それら公募研究班と協力して、主としてタイとの比較作業を通してフィリピ

ンのもつ経済・社会面での特性を明らかにする作業を本格化させていく予定である。

第2は、本年度で終了した中村班の研究成果をふまえて、さらに一歩つっこんだ形での発展の固有性といったものを明らかにしうる経済指標の作成を試みることである。

過去2ヶ年間、我々は主として定性的な側面に焦点を当てる形で、地域発展の固有論理をさぐってきたが、やはりそれだけでは不十分なので、何らかの形で定量的な指標作りが必要であることは間違いない。そこで当研究班としてもこの課題にとりくんでいく予定である。

第3は、前記した「経済・社会・生態力学」の構想をより立体化させていく作業である。この作業に関しては、特に生態学研究者との一層の組織化された協力関係の構築を考えている。

そして最後は、これまた前記した国際関係を律する多相的経済自由主義ルールの一層の具体化である。この作業こそが、「地域発展の固有論理」班からの「地域と世界の共存のパラダイム」にむけての具体的提案となるものと考えている。

6. 研究業績（平成6年度発表分）

原洋之介

『地域研究と経済学』重点領域研究「総合的地域研究」成果報告書シリーズNo. 6, 1995. 3.

「経済自由主義ルールの新たなる構図を求めて」「経済・社会・生態力学の構築にむけて」重点領域研究「地域発展の固有論理」班成果報告, 1995. 3.

末廣 昭

「タイにおける拡大首都圏と地方経済圏」『総合的地域研究 第9号』1995. 6.

海田能宏

「デルタの個性ということーチャオプラヤーデルタの景観の変遷をめぐって」『総合的地域研究 第9号』1995. 6.

井上 眞

「インドネシア」永田信他『森林資源の利用と自然の論理』農文協, 1994.

高阪 章

「社会主義国の市場経済移行」『大阪大学経済学』1994. 12.